

四半期報告書

(第105期第1四半期)

自 平成22年1月1日

至 平成22年3月31日

日東精工株式会社

京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年5月13日
【四半期会計期間】	第105期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 展康
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【電話番号】	(0773) 42-3111
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部門担当 小林 善朗
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号
【電話番号】	(06) 6745-8357
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 稲葉 正敏
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第105期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第104期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	4,166,551	6,012,167	21,420,970
経常利益又は 経常損失(△)(千円)	△304,629	586,575	452,068
四半期純損失(△)又は四半期 (当期)純利益(千円)	△215,607	319,749	441,384
純資産額(千円)	17,419,207	18,332,776	18,019,178
総資産額(千円)	28,275,794	30,393,883	29,739,824
1株当たり純資産額(円)	409.35	431.93	425.37
1株当たり四半期純損失金額 (△)又は四半期(当期)純利益 金額(円)	△5.47	8.11	11.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	57.1	56.0	56.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	116,908	499,292	1,616,732
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△151,782	△87,897	△625,599
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,304	△188,102	△329,948
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,525,697	5,417,891	5,173,703
従業員数(人)	1,446	1,403	1,440

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 第104期第1四半期連結累計(会計)期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第105期第1四半期連結累計(会計)期間及び第104期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	1,403
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	652
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(注) 1 「(1) 生産実績」及び「(2) 受注状況」における金額は販売価格によっております。

2 下記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
ファスナー (千円)	3,675,403	90.9
産機 (千円)	921,057	72.6
制御他 (千円)	473,989	7.4
合計 (千円)	5,070,450	74.8

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ファスナー	4,803,851	77.0	2,662,964	77.8
産機	1,044,623	250.4	1,189,571	△1.3
制御他	492,166	20.7	257,863	△1.0
合計	6,340,640	85.4	4,110,399	38.7

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同四半期比 (%)
ファスナー (千円)	4,622,584	49.4
産機 (千円)	890,007	45.8
制御他 (千円)	499,575	8.2
合計	6,012,167	44.3

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に持ち直しの動きが見られたものの、設備投資は依然として低迷し、個人消費も盛り上がり欠けるなどデフレ傾向が鮮明になり、景気は引き続き低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く事業環境も厳しい状況が続きましたが、当社グループは収益力の強化、グローバル展開の推進、事業領域の拡大などの重点方策を実行に移し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高60億1千2百万円（前年同期比44.3%増）、営業利益5億5千8百万円（前年同期は3億2千8百万円の営業損失）、経常利益5億8千6百万円（前年同期は3億4百万円の経常損失）、四半期純利益3億1千9百万円（前年同期は2億1千5百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ファスナー事業につきましては、エコ減税、エコポイントなどの政府経済対策を追い風に、自動車関連業界、デジタル家電業界などの主な需要先の生産が回復傾向となったことを受け、当事業の受注も順調に回復し、「精密ねじ」など主力のねじ製品、特殊締結部品がともに堅調に推移しました。この結果、売上高46億2千2百万円（前年同期比49.4%増）、営業利益4億6千8百万円（前年同期は2億2千5百万円の営業損失）となりました。

産機事業につきましては、一部アジア向け設備に明るさが見えたものの、主な需要先である自動車関連業界などの設備投資は依然抑制状態にあり、前年同期の大幅な落ち込みの反動で、標準機種製品、自動組立ラインがともに増加しましたが、厳しい状況が続きました。この結果、売上高8億9千万円（前年同期比45.8%増）、営業利益3千1百万円（前年同期は1億5千1百万円の営業損失）となりました。

制御他事業につきましては、化学・薬品業界など主な需要先の設備需要が依然低調に推移し、主力製品の流量計、計装システム製品は苦戦しましたが、地盤調査機「ジオカルテⅡ」は回復基調に転じました。この結果、売上高4億9千9百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益5千8百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本におきましては、自動車関連市場、デジタル家電市場などの需要増加を背景に、売上高は51億4千2百万円（前年同期比50.5%増）、営業利益は5億4百万円（前年同期は3億8百万円の営業損失）となりました。

アジア地域におきましては、中国市場を中心に堅調に推移し、売上高は8億6千9百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益は6千4百万円（前年同期は2千8百万円の営業損失）となりました。

なお、上記セグメント別売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2億4千4百万円増加し、54億1千7百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益や減価償却費、仕入債務や未払費用の増加などの収入項目が、棚卸資産の増加や退職金の支払いなどの減少項目を上回り、4億9千9百万円の収入（前年同期は1億1千6百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形固定資産の取得などにより、8千7百万円の支出（前年同期は1億5千1百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、配当金の支払いや借入金の返済などを実施し、1億8千8百万円の支出（前年同期は7百万円の収入）となりました。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8千4百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,385,017	40,385,017	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 1,000株
計	40,385,017	40,385,017	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	40,385	—	3,522,580	—	880,645

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 799,000 (相互保有株式) 普通株式 532,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,478,000	38,477	同上
単元未満株式	普通株式 576,017	—	同上
発行済株式総数	40,385,017	—	—
総株主の議決権	—	38,477	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が、含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式941株が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	799,000	—	799,000	1.98
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	237,000	125,000	362,000	0.90
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,000	137,000	141,000	0.35
東陽精工(株)	京都府綾部市淵垣町高尾8番6	3,000	26,000	29,000	0.07
計	—	1,043,000	288,000	1,331,000	3.30

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高（円）	251	264	290
最低（円）	220	225	241

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,093,396	6,834,949
受取手形及び売掛金	6,757,097	6,863,342
商品及び製品	1,018,965	899,173
仕掛品	1,775,263	1,450,481
原材料及び貯蔵品	1,120,145	1,085,547
繰延税金資産	66,362	66,493
その他	1,266,673	1,242,423
貸倒引当金	△8,377	△9,641
流動資産合計	19,089,527	18,432,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	*2 2,675,120	*2 2,719,531
機械装置及び運搬具（純額）	1,761,483	1,851,291
土地	*2 4,198,802	*2 4,198,481
建設仮勘定	71,545	22,730
その他（純額）	238,123	250,045
有形固定資産合計	*1 8,945,076	*1 9,042,080
無形固定資産		
ソフトウェア	9,599	10,744
その他	21,054	21,261
無形固定資産合計	30,653	32,005
投資その他の資産		
投資有価証券	850,871	799,021
長期貸付金	2,904	1,696
繰延税金資産	1,272,758	1,250,918
その他	202,092	181,610
貸倒引当金	—	△276
投資その他の資産合計	2,328,626	2,232,970
固定資産合計	11,304,356	11,307,055
資産合計	30,393,883	29,739,824

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,513,248	3,181,761
短期借入金	※2 2,875,834	※2 2,872,381
未払金	1,745,652	1,795,323
未払法人税等	266,436	140,848
賞与引当金	101,660	144,087
その他	685,273	551,282
流動負債合計	9,188,105	8,685,684
固定負債		
長期借入金	※2 1,301,744	※2 1,372,080
繰延税金負債	41,833	—
退職給付引当金	1,348,336	1,486,494
役員退職引当金	91,250	88,100
その他	89,837	88,287
固定負債合計	2,873,001	3,034,961
負債合計	12,061,106	11,720,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,631,730	2,631,730
利益剰余金	11,879,183	11,678,189
自己株式	△281,709	△281,135
株主資本合計	17,751,784	17,551,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,660	37,773
為替換算調整勘定	△783,583	△822,835
評価・換算差額等合計	△727,923	△785,062
少数株主持分	1,308,915	1,252,875
純資産合計	18,332,776	18,019,178
負債純資産合計	30,393,883	29,739,824

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	4,166,551	6,012,167
売上原価	3,692,307	4,570,167
売上総利益	474,243	1,442,000
販売費及び一般管理費	※1 803,192	※1 883,418
営業利益又は営業損失(△)	△328,949	558,582
営業外収益		
受取利息	5,181	3,331
受取配当金	157	291
受取賃貸料	19,685	19,777
為替差益	43,153	9,527
持分法による投資利益	—	11,938
その他	20,744	36,917
営業外収益合計	88,922	81,783
営業外費用		
支払利息	22,402	19,709
賃貸収入原価	23,767	21,216
持分法による投資損失	11,285	—
その他	7,146	12,864
営業外費用合計	64,602	53,790
経常利益又は経常損失(△)	△304,629	586,575
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,576	1,000
特別利益合計	1,576	1,000
特別損失		
固定資産処分損	37	95
投資有価証券評価損	1,920	—
特別損失合計	1,958	95
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△305,011	587,479
法人税、住民税及び事業税	14,677	237,659
法人税等調整額	△101,971	△6,913
法人税等合計	△87,293	230,745
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,109	36,984
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△215,607	319,749

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△305,011	587,479
減価償却費	197,464	175,329
賞与引当金の増減額(△は減少)	△64,823	△43,408
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△279,269	△138,285
受取利息及び受取配当金	△5,339	△3,622
支払利息	22,402	19,709
持分法による投資損益(△は益)	11,285	△11,938
有形固定資産処分損益(△は益)	—	95
売上債権の増減額(△は増加)	3,164,142	127,427
たな卸資産の増減額(△は増加)	253,220	△464,912
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,405,802	310,112
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,666	27,986
未払費用の増減額(△は減少)	△47,565	160,084
その他	△886,946	△137,129
小計	646,089	608,929
利息及び配当金の受取額	4,748	3,541
利息の支払額	△24,765	△20,595
法人税等の支払額	△509,164	△92,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,908	499,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,837	△87,996
定期預金の払戻による収入	46,572	79,679
有形固定資産の取得による支出	△138,096	△84,374
有形固定資産の売却による収入	37	8,211
投資有価証券の取得による支出	△300	△300
貸付けによる支出	△2	△1,723
貸付金の回収による収入	734	583
その他	108	△1,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,782	△87,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	114,645	△11,661
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金の返済による支出	△108,404	△57,112
自己株式の取得による支出	△1,782	△574
配当金の支払額	△277,153	△118,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,304	△188,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,883	20,896
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,313	244,188
現金及び現金同等物の期首残高	4,501,384	5,173,703
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,525,697	※1 5,417,891

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)																																														
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,854,208千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,267,964 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">908,263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,176,228</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">51,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">556,478</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">543,044</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150,522</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: center;">954</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">954</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は90,637千円であります。</p>	土地	1,267,964 千円	建物	908,263	合計	2,176,228	短期借入金	51,000 千円	1年以内返済予定の長期借入金	556,478	長期借入金	543,044	合計	1,150,522	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	954	借入金	合計	954		<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,674,238千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,267,964 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">920,912</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,188,876</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">552,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">584,880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,197,134</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: center;">2,434</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,434</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は95,824千円であります。</p>	土地	1,267,964 千円	建物	920,912	合計	2,188,876	短期借入金	60,000 千円	1年以内返済予定の長期借入金	552,254	長期借入金	584,880	合計	1,197,134	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	2,434	借入金	合計	2,434	
土地	1,267,964 千円																																														
建物	908,263																																														
合計	2,176,228																																														
短期借入金	51,000 千円																																														
1年以内返済予定の長期借入金	556,478																																														
長期借入金	543,044																																														
合計	1,150,522																																														
会社名	金額 (千円)	種類																																													
協同組合日東協力会	954	借入金																																													
合計	954																																														
土地	1,267,964 千円																																														
建物	920,912																																														
合計	2,188,876																																														
短期借入金	60,000 千円																																														
1年以内返済予定の長期借入金	552,254																																														
長期借入金	584,880																																														
合計	1,197,134																																														
会社名	金額 (千円)	種類																																													
協同組合日東協力会	2,434	借入金																																													
合計	2,434																																														

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">76,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">272,045</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与金</td> <td style="text-align: right;">41,136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,923</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,837</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,638</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発試験研究費</td> <td style="text-align: right;">36,793</td> </tr> </table>	運賃荷造費	76,567千円	従業員給料手当	272,045	従業員賞与金	41,136	賞与引当金繰入額	13,923	退職給付費用	17,837	役員退職引当金繰入額	5,000	減価償却費	27,638	開発試験研究費	36,793	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">126,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">266,711</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与金</td> <td style="text-align: right;">50,641</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,753</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,686</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,898</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発試験研究費</td> <td style="text-align: right;">38,328</td> </tr> </table>	運賃荷造費	126,700千円	従業員給料手当	266,711	従業員賞与金	50,641	賞与引当金繰入額	15,753	退職給付費用	33,686	役員退職引当金繰入額	5,650	減価償却費	26,898	開発試験研究費	38,328
運賃荷造費	76,567千円																																
従業員給料手当	272,045																																
従業員賞与金	41,136																																
賞与引当金繰入額	13,923																																
退職給付費用	17,837																																
役員退職引当金繰入額	5,000																																
減価償却費	27,638																																
開発試験研究費	36,793																																
運賃荷造費	126,700千円																																
従業員給料手当	266,711																																
従業員賞与金	50,641																																
賞与引当金繰入額	15,753																																
退職給付費用	33,686																																
役員退職引当金繰入額	5,650																																
減価償却費	26,898																																
開発試験研究費	38,328																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,871,314 千円	現金及び預金勘定 7,093,396 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,345,617	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,675,504
現金及び現金同等物 4,525,697	現金及び現金同等物 5,417,891

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 40,385,017株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 971,689株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	118,755	3.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,094,087	610,537	461,925	4,166,551	—	4,166,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,094,087	610,537	461,925	4,166,551	—	4,166,551
営業利益又は営業損失(△)	△225,585	△151,333	47,968	△328,949	—	△328,949

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,622,584	890,007	499,575	6,012,167	—	6,012,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,622,584	890,007	499,575	6,012,167	—	6,012,167
営業利益	468,411	31,494	58,675	558,582	—	558,582

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
- (2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機械などの一般機械器具
- (3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置、地盤調査機

3 会計方針の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「ファスナー」、「産機」の営業損失がそれぞれ53,440千円、25,352千円増加し、「制御他」の営業利益が730千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,417,915	695,314	53,321	4,166,551	—	4,166,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	137,030	49,979	—	187,009	(187,009)	—
計	3,554,946	745,293	53,321	4,353,560	(187,009)	4,166,551
営業損失(△)	△308,868	△28,363	△12,174	△349,407	20,458	△328,949

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,142,629	869,538	—	6,012,167	—	6,012,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	144,926	30,708	—	175,634	(175,634)	—
計	5,287,555	900,247	—	6,187,802	(175,634)	6,012,167
営業利益	504,017	64,596	—	568,614	(10,032)	558,582

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア——台湾、インドネシア、タイ、中国

(2) その他の地域——米国他

3 会計方針の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「日本」、「アジア」の営業損失がそれぞれ66,527千円、12,996千円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	820,714	71,484	892,199
II 連結売上高（千円）			4,166,551
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.7	1.7	21.4

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	996,171	136,114	1,132,285
II 連結売上高（千円）			6,012,167
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.6	2.2	18.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア——台湾、インドネシア、タイ、中国

(2) その他の地域——米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年3月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年3月31日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	431.93円	1株当たり純資産額	425.37円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	5円47銭	1株当たり四半期純利益金額	8円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△215,607	319,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△215,607	319,749
期中平均株式数(株)	39,430,107	39,414,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月13日

日東精工株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 孝雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 御前 善彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

日東精工株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 孝雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 御前 善彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。